

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月14日

**【四半期会計期間】** 第61期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** トップラン・フォームズ株式会社

**【英訳名】** TOPPAN FORMS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井 醜

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務本部長 福島 啓太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務本部長 福島 啓太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	62,056	63,888	261,410
経常利益 (百万円)	3,858	3,323	13,309
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,286	2,038	7,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,688	2,383	8,162
純資産額 (百万円)	151,590	153,707	155,308
総資産額 (百万円)	200,842	205,649	208,004
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.60	18.37	65.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	74.4	74.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、海外景気の下振れリスクもあり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や物流コストの上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進につきましては、増加するビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）ニーズに対応して、日野センターを拡張するなど、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたBPOの受託拡大に向けた活動を強化いたしました。また、情報通信技術（ICT）関連ビジネスでは、カードやICタグなどの情報媒体とリーダーなどの機器・システムを組み合わせたソリューションや、ウェブを活用したサービスの推進に加え、新事業・新サービスの開発に注力いたしました。さらに、新商品の開発・拡販と有望市場の開拓により商品事業の強化に努めました。海外市場におきましては、香港・シンガポールを中心に、グループ各社間の販売連携を強化し、印刷事業、商品事業の市場深耕を図りました。

経営基盤の強化につきましては、大阪桜井工場が竣工するなど、製造拠点の集約・再編や、さらなる生産性向上の追求により、徹底した製造コストの削減を図るなど、収益力の強化に努めました。また、より高度な情報セキュリティ体制の実現に向けて、引き続きIT基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は3.0%増の638億円、営業利益は12.1%減の31億円、経常利益は13.9%減の33億円、四半期純利益は10.9%減の20億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

<u>印刷事業</u>	売上高	498億円（対前年同四半期 3.5%増）
	セグメント利益（営業利益）	36億円（対前年同四半期 7.3%減）

ビジネスフォームでは、電子化に伴う需要量の減少や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあったものの、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進しました。また、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や周辺印刷物の取り込みなどにより、前年から増収となりました。

DPSは、企業の経費削減に伴う単価ダウンや、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、金融機関や自治体などのプリント業務一括アウトソーシング需要を取り込むとともに、プリント業務に付帯する事務処理を含めたBPOの受託増加により、前年から増収となりました。

ICTは、ポイントカード、電子マネーカードなどの需要を取り込むとともに、RFID技術を活用したソリューションの推進や、文書の電子化・電子配信などのウェブビジネスの拡販により、前年から増収となりました。

なお、売上増加に伴う利益増の他、徹底した製造コストの削減を図りましたが、新工場建設やグループデータセンターへの戦略的投資による一時的な費用の増加などもあり、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて売上高は増加し、セグメント利益は減少しました。

<u>商品事業</u>	売上高	140億円（対前年同四半期 0.9%増）
	セグメント利益（営業利益）	4億円（対前年同四半期 7.4%増）

サプライ品は、トナー販売などの減少はあったものの、当社が保有するウェブ購買システム「オータスカリ」を活用した一括受注提案や、運輸業界をターゲットとした高機能保冷材など、開発商品の販売を推進いたしました。また、香港市場においてIT関連商品の拡販を図ったことにより、前年から増収となりました。

事務機器関連では、通販市場の拡大に伴い運輸業界で増加する事務機器需要の取り込みや、株式会社ジェイエスキューブと連携し、スキャナー・入力機器類の拡販を推進しましたが、企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、前年から減収となりました。

システム運用受託事業につきましては、金融機関やIT企業からの新システム運用や、新規案件の取り込みを図り、前年から増収となりました。

なお、付加価値の高い商品の拡販に加え、仕入価格の低減や低差益受注の見直しなどにより営業利益における収益性は改善しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて売上高、セグメント利益ともに増加しました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は23億円減の2,056億円、負債合計は7億円減の519億円、純資産合計は16億円減の1,537億円となりました。この結果、自己資本比率は74.4%となりました。

## (3) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発はICT事業部、中央研究所、商品事業部、IT統括本部を中心に推進し、当第1四半期連結累計期間における開発人員は109名で、研究開発費は387百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次の通りです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

## 印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

電子ペーパー分野では、UHF帯電波に対応することで3m以上の通信距離を実現した電子ペーパーラベルを開発しました。独自の省電力回路により10年以上使用可能です。

## 商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティー強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

保冷剤関連では、高機能保冷剤「メカクール」の新ラインアップとして、融解時と凍結時の色を変化させることにより、凍結状況が容易に判定できる新製品を開発しました。

### (4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次の通りであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ関西㈱	大阪桜井工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	建物	平成26年5月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,992,700	1,109,927	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,927	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,400	—	4,003,400	3.5
計	—	4,003,400	—	4,003,400	3.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,734	36,374
受取手形及び売掛金	49,625	46,603
有価証券	1,654	1,400
商品及び製品	8,010	8,960
仕掛品	1,089	1,133
原材料及び貯蔵品	2,398	2,326
繰延税金資産	2,268	1,431
その他	3,449	4,807
貸倒引当金	△206	△206
流動資産合計	106,023	102,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,391	64,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,695	△28,197
建物及び構築物（純額）	34,695	35,862
機械装置及び運搬具	74,019	74,093
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,936	△64,528
機械装置及び運搬具（純額）	10,083	9,564
工具、器具及び備品	13,920	14,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,181	△10,493
工具、器具及び備品（純額）	3,738	3,760
土地	22,496	22,495
リース資産	392	363
減価償却累計額	△365	△337
リース資産（純額）	27	26
建設仮勘定	2,169	789
有形固定資産合計	73,209	72,499
無形固定資産		
のれん	404	379
その他	4,859	5,047
無形固定資産合計	5,264	5,426
投資その他の資産		
投資有価証券	17,342	17,745
繰延税金資産	1,378	2,486
その他	5,149	5,020
貸倒引当金	△362	△361
投資その他の資産合計	23,507	24,890
固定資産合計	101,981	102,816
資産合計	208,004	205,649

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)

当第1四半期連結会計期間  
(平成26年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,195	21,137
電子記録債務	6,873	6,245
短期借入金	317	245
未払法人税等	1,755	350
未払消費税等	608	1,156
賞与引当金	4,982	2,573
役員賞与引当金	66	14
資産除去債務	79	79
設備関係支払手形	1,144	1,288
営業外電子記録債務	1,177	1,231
その他	9,478	10,056
流動負債合計	48,677	44,380
固定負債		
繰延税金負債	131	109
退職給付に係る負債	3,080	6,843
役員退職慰労引当金	245	131
資産除去債務	420	421
その他	140	54
固定負債合計	4,018	7,561
負債合計	52,696	51,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	136,478	134,546
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	152,582	150,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,379
為替換算調整勘定	471	360
退職給付に係る調整累計額	△357	△309
その他の包括利益累計額合計	2,087	2,431
少数株主持分	638	625
純資産合計	155,308	153,707
負債純資産合計	208,004	205,649

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	62,056	63,888
売上原価	48,745	51,000
売上総利益	13,310	12,888
販売費及び一般管理費	9,780	9,784
営業利益	3,529	3,104
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	132	122
持分法による投資利益	-	33
為替差益	4	-
その他	229	122
営業外収益合計	399	311
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	8	-
為替差損	-	4
保険解約損	29	20
賃貸費用	20	16
その他	11	49
営業外費用合計	71	92
経常利益	3,858	3,323
特別利益		
投資有価証券売却益	0	11
持分変動利益	108	-
その他	9	2
特別利益合計	118	13
特別損失		
固定資産除却損	408	5
事業所移転費用	18	116
その他	23	2
特別損失合計	449	123
税金等調整前四半期純利益	3,527	3,214
法人税、住民税及び事業税	463	311
法人税等調整額	791	863
法人税等合計	1,254	1,175
少数株主損益調整前四半期純利益	2,272	2,038
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	0
四半期純利益	2,286	2,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,272	2,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	407
為替換算調整勘定	311	△137
退職給付に係る調整額	-	48
持分法適用会社に対する持分相当額	74	26
その他の包括利益合計	415	345
四半期包括利益	2,688	2,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,701	2,382
少数株主に係る四半期包括利益	△13	1

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,984百万円増加し、利益剰余金が2,565百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員住宅借入金保証	2百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,856百万円	1,977百万円
のれんの償却額	25 "	25 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,137	13,919	62,056	—	62,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,137	13,919	62,056	—	62,056
セグメント利益	3,968	418	4,386	△856	3,529

(注) 1. セグメント利益の調整額△856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△856百万円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,844	14,044	63,888	—	63,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,844	14,044	63,888	—	63,888
セグメント利益	3,678	449	4,127	△1,023	3,104

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,023百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023百万円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、国内及び海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、報告セグメントの区分  
の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開  
示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円60銭	18円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,286	2,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,286	2,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。